

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,212,965	固定負債	2,273,895
有形固定資産	5,564,431	地方債	1,907,630
事業用資産	2,847,383	長期未払金	10,984
土地	1,385,233	退職手当引当金	159,533
立木竹	1,031	損失補償等引当金	120
建物	1,733,911	その他	195,628
建物減価償却累計額	△ 1,135,828	流動負債	255,331
工作物	1,058,461	1年内償還予定地方債	143,939
工作物減価償却累計額	△ 553,972	未払金	53,172
船舶	1,939	未払費用	1,647
船舶減価償却累計額	△ 1,303	前受金	5,962
浮標等	34	前受収益	983
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	17,145
航空機	1,339	預り金	26,753
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	5,730
その他	2,099	負債合計	2,529,227
その他減価償却累計額	△ 810	【純資産の部】	
建設仮勘定	356,621	固定資産等形成分	6,273,571
インフラ資産	2,571,138	余剰分(不足分)	△ 1,983,604
土地	1,389,808	他団体出資等分	19,007
建物	160,708		
建物減価償却累計額	△ 94,267		
工作物	2,545,777		
工作物減価償却累計額	△ 1,460,882		
その他	234		
その他減価償却累計額	△ 223		
建設仮勘定	29,983		
物品	517,169		
物品減価償却累計額	△ 371,259		
無形固定資産	83,998		
ソフトウェア	7,458		
その他	76,540		
投資その他の資産	564,536		
投資及び出資金	163,769		
有価証券	28,172		
出資金	126,306		
その他	9,290		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,722		
長期貸付金	9,242		
基金	374,384		
減債基金	282,278		
その他	92,106		
その他	10,128		
徴収不能引当金	△ 4,707		
流動資産	625,236		
現金預金	328,996		
未収金	53,944		
短期貸付金	150		
基金	60,456		
財政調整基金	8,262		
減債基金	52,195		
棚卸資産	171,263		
その他	10,860		
徴収不能引当金	△ 434		
繰延資産	0		
資産合計	6,838,201	純資産合計	4,308,974
		負債及び純資産合計	6,838,201

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,649,527
業務費用	702,921
人件費	263,231
職員給与費	218,246
賞与等引当金繰入額	16,804
退職手当引当金繰入額	14,869
その他	13,312
物件費等	395,114
物件費	203,231
維持補修費	38,452
減価償却費	123,652
その他	29,779
その他の業務費用	44,576
支払利息	21,180
徴収不能引当金繰入額	2,220
その他	21,175
移転費用	946,607
補助金等	728,697
社会保障給付	215,750
他会計への繰出金	0
その他	2,159
経常収益	298,752
使用料及び手数料	180,533
その他	118,219
純経常行政コスト	△ 1,350,775
臨時損失	20,783
災害復旧事業費	5,837
資産除売却損	2,011
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,935
臨時利益	14,675
資産売却益	1,143
その他	13,532
純行政コスト	△ 1,356,884

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,291,376	6,235,229	△ 1,962,709	18,855
純行政コスト(△)	△ 1,356,884		△ 1,352,125	△ 4,759
財源	1,350,624		1,345,926	4,698
税収等	680,372		677,438	2,934
国県等補助金	670,252		668,488	1,764
本年度差額	△ 6,260		△ 6,199	△ 61
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	2,363			
無償所管換等	18,029			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	3			
その他	3,464			
本年度純資産変動額	14,781	35,525	△ 20,895	152
本年度末純資産残高	4,306,157	6,270,754	△ 1,983,604	19,007

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	18,996
前年度末資金残高	293,576
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	312,575
前年度末歳計外現金残高	15,415
本年度歳計外現金増減額	1,006
本年度末歳計外現金残高	16,422
本年度末現金預金残高	328,996

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
 取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
 なお、一部の連結対象団体（地方独立行政法人、一般財団法人等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止になりました。

平成29年度末をもって、神戸空港ターミナル株式会社が解散になりました。

平成30年度末をもって、神戸港振興株式会社が解散になりました。